

第1 決算の概要

- 1-1 決算の総括
- 1-2 歳入の状況（一般会計）
- 1-3 歳出の状況（一般会計）
- 1-4 特別会計
- 1-5 重点事業の主な実績
- 1-6 決算額の推移
- 1-7 地方消費税率の引上げによる
増収分の使途
- 1-8 森林環境譲与税の使途

1-1 決算の総括

【概要】

令和元年度の一般会計と4つの特別会計の合計歳入決算額は、3,165億8,643万9千円で前年度と比べ3.0%増となりました。また、合計歳出決算額は、3,073億2,503万1千円で前年度と比べ3.4%増となりました。この結果、合計歳入歳出差引残額は、92億6,140万8千円で前年度と比べ8.6%減となりました。

会計別歳入歳出決算額

会 計 別	歳 入 決 算 額 円	歳 出 決 算 額 円	歳入歳出差引残額 円
一 般 会 計	205,967,740,768	198,736,653,605	7,231,087,163
国民健康保険事業会計	53,412,926,934	53,046,420,339	366,506,595
用地会計	28,418,805	28,418,805	0
介護保険事業会計	43,433,249,507	41,872,054,131	1,561,195,376
後期高齢者医療事業会計	13,744,103,283	13,641,484,565	102,618,718
合 計	316,586,439,297	307,325,031,445	9,261,407,852

【一般会計】

- 歳入決算額は、前年度より97億5,055万7千円増加し2,059億6,774万1千円(前年度比5.0%増)となりました。基幹歳入である特別区税は6億8,092万7千円増加し667億6,144万6千円(前年度比1.0%増)となりました。特別区財政交付金は37億9,942万円増加し、484億6,877万円(前年度比8.5%増)となりました。国庫支出金は、民営保育園費負担金や社会資本整備総合交付金などの増により、26億6,100万2千円増の309億876万3千円となりました。また、西荻地域区民センターの改修、勤労福祉会館の改修、公園等の整備、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、中央図書館の改修などに充てるため、特別区債を発行しました。
- 歳出決算額は、前年度より106億5,850万円増加し1,987億3,665万4千円(前年度比5.7%増)となりました。増となった主な事業は、私立認可保育所、公園等の整備、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、幼稚園等園児保護者負担軽減などです。

【特別会計】

- 国民健康保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ2.4%減の534億1,292万7千円となりました。歳出決算額は、国民健康保険事業費納付金の減などにより、前年度に比べ2.7%減の530億4,642万円となりました。
- 用地会計の歳入決算額は、前年度に比べ0.3%減の2,841万9千円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ0.3%減の2,841万9千円となりました。
- 介護保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ1.9%増の434億3,325万円となりました。歳出決算額は、保険給付費の増などにより、前年度に比べ2.1%増の418億7,205万4千円となりました。
- 後期高齢者医療事業会計の歳入決算額は、後期高齢者医療保険料が増となり、前年度に比べ0.3%増の137億4,410万3千円となりました。歳出決算額は、前年度と比べ0.9%増の136億4,148万5千円となりました。

1-2 歳入の状況(一般会計)

主な歳入(決算額)の概要

決算額 (上段:令和元年度、下段:平成30年度)

(単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
特別区税	66,678,866,000	68,961,481,049	66,761,446,470	249,529,738	4,369,795	1,954,874,636
	65,649,927,000	68,446,093,037	66,080,519,469	215,183,768	6,742,445	2,157,132,245
地方譲与税	760,000,000	757,228,075	757,228,075	0	0	0
	730,000,000	742,532,000	742,532,000	0	0	0
利子割交付金	210,000,000	205,166,000	205,166,000	0	0	0
	190,000,000	270,820,000	270,820,000	0	0	0
配当割交付金	1,070,000,000	1,021,330,000	1,021,330,000	0	0	0
	910,000,000	902,659,000	902,659,000	0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	680,000,000	631,350,000	631,350,000	0	0	0
	630,000,000	737,299,000	737,299,000	0	0	0
地方消費税交付金	9,270,000,000	9,189,333,000	9,189,333,000	0	0	0
	9,380,000,000	9,601,033,000	9,601,033,000	0	0	0
自動車取得税交付金	210,000,000	220,892,000	220,892,000	0	0	0
	430,000,000	440,412,000	440,412,000	0	0	0
自動車税環境性能割交付金	70,000,000	78,054,618	78,054,618	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
地方特例交付金	1,346,842,000	1,287,095,000	1,287,095,000	0	0	0
	220,000,000	239,686,000	239,686,000	0	0	0
特別区財政交付金	48,073,466,000	48,468,770,000	48,468,770,000	0	0	0
	43,700,000,000	44,669,350,000	44,669,350,000	0	0	0
交通安全対策特別交付金	45,000,000	47,030,000	47,030,000	0	0	0
	55,000,000	49,276,000	49,276,000	0	0	0
分担金及び負担金	3,623,884,000	3,359,044,711	3,338,630,616	2,707,260	589,848	18,296,683
	3,893,970,000	3,886,858,467	3,853,497,628	3,850,929	58,133	29,568,043
使用料及び手数料	3,884,318,000	3,795,502,531	3,791,618,684	417,045	2,400	3,469,202
	3,757,237,000	3,673,539,313	3,669,376,671	279,196	4,264	3,887,710
国庫支出金	32,449,600,000	30,908,762,685	30,908,762,685	0	0	0
	28,499,060,000	28,247,760,274	28,247,760,274	0	0	0
都支出金	16,482,429,000	16,867,139,648	16,867,139,648	0	0	0
	14,426,533,000	14,431,024,945	14,431,024,945	0	0	0
財産収入	1,749,599,000	781,379,458	781,399,506	0	20,048	0
	2,009,629,000	2,169,444,544	2,169,442,336	0	0	2,208
寄附金	66,391,000	69,845,239	69,845,239	0	0	0
	47,516,000	32,614,700	32,614,700	0	0	0
繰入金	5,833,148,000	5,788,734,788	5,788,734,788	0	0	0
	5,252,820,000	5,254,194,997	5,254,194,997	0	0	0
繰越金	8,139,030,207	8,139,030,295	8,139,030,295	0	0	0
	8,966,092,280	8,966,092,593	8,966,092,593	0	0	0
諸収入	1,992,720,000	3,786,884,168	2,304,802,144	66,844,240	47,626	1,415,285,410
	2,039,713,000	3,742,833,482	2,279,593,607	86,394,883	82,423	1,376,927,415
特別区債	5,354,000,000	5,310,082,000	5,310,082,000	0	0	0
	3,648,000,000	3,580,000,000	3,580,000,000	0	0	0
歳入合計	207,989,293,207	209,674,135,265	205,967,740,768	319,498,283	5,029,717	3,391,925,931
	194,435,497,280	200,083,523,352	196,217,184,220	305,708,776	6,887,265	3,567,517,621

()は前年度と比べた増減

- **特別区税** 667億6,144万6千円(6億8,092万7千円増) ※23頁、223頁参照
特別区民税は、638億6,712万3千円で前年度より6億4,996万6千円、1.0%の増となりました。
軽自動車税は、1億8,620万7千円で前年度より652万7千円、3.6%の増となりました。
特別区たばこ税は、26億8,844万2千円で前年度より2,257万円、0.8%の増となりました。
入湯税は、1,967万5千円で前年度より186万3千円、10.5%の増となりました。
- **地方譲与税** 7億5,722万8千円(1,469万6千円増) ※226頁参照
自動車重量譲与税は、5億4,610万8千円で前年度より1,797万3千円、3.4%の増となりました。
地方揮発油譲与税は、1億8,963万1千円で前年度より2,476万6千円、11.6%の減となりました。
令和元年度から譲与開始となった森林環境譲与税は、2,148万9千円の皆増となりました。
- **利子割交付金** 2億516万6千円(6,565万4千円減) ※228頁参照
貯蓄などに伴い生じる利子所得に対する税を財源としたもので、前年度に比べ24.2%の減となりました。
- **配当割交付金** 10億2,133万円(1億1,867万1千円増) ※230頁参照
上場株式など配当所得にかかる税を財源としたもので、前年度に比べ13.1%の増となりました。
- **株式等譲渡所得割交付金** 6億3,135万円(1億594万9千円減) ※232頁参照
株式等の譲渡所得にかかる税を財源としたもので、前年度に比べ14.4%の減となりました。
- **地方消費税交付金** 91億8,933万3千円(4億1,170万円減) ※234頁参照
地方消費税の1/2を財源としたもので、前年度に比べ4.3%の減となりました。
- **自動車取得税交付金** 2億2,089万2千円(2億1,952万円減) ※236頁参照
- **自動車税環境性能割交付金** 7,805万5千円(皆増) ※238頁参照
令和元年10月の消費税率引上げにあわせて、自動車取得税が廃止となり、新たに自動車税環境性能割が導入されました。このため、自動車取得税交付金は前年度に比べ49.8%の減、自動車税環境性能割交付金は皆増となりました。
- **地方特例交付金** 12億8,709万5千円(10億4,740万9千円増) ※240頁参照
子ども・子育て支援臨時交付金の皆増等により、前年度に比べ437.0%の増となりました。
- **特別区財政交付金** 484億6,877万円(37億9,942万円増) ※242頁参照
調整3税(固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税)を財源にしたもので、交付金の大半となる普通交付金は、469億6,528万8千円で40億6,465万6千円、9.5%の増となりました。
- **国・都支出金** 477億7,590万2千円(50億9,711万7千円増) ※24頁、258頁、267頁参照
国庫支出金は、生活保護費負担金などが減となる一方、民営保育園費負担金や社会資本整備総合交付金などが増となるなど、前年度に比べ26億6,100万2千円、9.4%の増となりました。
都支出金では、区有地活用介護基盤整備促進事業補助金などが減となる一方、都市計画公園事業費補助金や民営保育園費負担金が増となるなど、前年度に比べ24億3,611万5千円、16.9%の増となりました。
- **繰入金・特別区債** 110億9,881万7千円(22億6,462万2千円増) ※24頁、287頁、300頁参照
財政調整基金から24億5,143万8千円、施設整備基金から23億9,000万円などの取崩しを行いました。また、特別区債発行による収入は、西荻地域区民センターの改修に2億1,072万8千円、勤労福祉会館の改修に2億3,458万4千円、公園等の整備に18億1,700万円など、53億1,008万2千円となりました。

1-3 歳出の状況(一般会計)

決算額 (上段:令和元年度、下段:平成30年度) (単位:円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
議会費	799,675,000	763,605,859	0	36,069,141	95.5%	100.4%
	794,532,000	760,712,528	0	33,819,472	95.7%	
総務費	17,180,592,453	16,705,513,826	207,000	474,871,627	97.2%	118.3%
	14,533,277,040	14,127,103,551	76,421,453	329,752,036	97.2%	
生活経済費	9,687,125,000	7,798,371,826	169,110,000	1,719,643,174	80.5%	92.1%
	8,860,515,000	8,469,332,331	68,056,000	323,126,669	95.6%	
保健福祉費	98,632,537,754	94,980,168,312	54,742,000	3,597,627,442	96.3%	102.9%
	95,163,334,240	92,299,213,786	378,967,754	2,485,152,700	97.0%	
都市整備費	14,787,007,000	13,979,704,179	74,216,000	733,086,821	94.5%	140.8%
	10,851,641,000	9,926,812,828	60,355,000	864,473,172	91.5%	
環境清掃費	6,373,119,000	6,207,874,512	0	165,244,488	97.4%	102.6%
	6,241,986,000	6,051,836,432	0	190,149,568	97.0%	
教育費	20,365,939,000	18,995,824,524	207,186,000	1,162,928,476	93.3%	105.9%
	18,557,992,000	17,939,687,325	0	618,304,675	96.7%	
職員費	38,155,693,000	37,555,000,682	0	600,692,318	98.4%	101.9%
	37,589,341,000	36,867,039,288	0	722,301,712	98.1%	
公債費	1,750,604,000	1,750,589,885	0	14,115	100.0%	107.0%
	1,637,077,000	1,636,415,856	0	661,144	100.0%	
諸支出金	2,000	0	0	2,000	0%	-
	2,000	0	0	2,000	0%	
予備費	256,999,000	0	0	256,999,000	0%	-
	205,800,000	0	0	205,800,000	0%	
歳出合計	207,989,293,207	198,736,653,605	505,461,000	8,747,178,602	95.6%	105.7%
	194,435,497,280	188,078,153,925	583,800,207	5,773,543,148	96.7%	

主な歳出(決算額)の概要

()は前年度と比べた増減

- **議会費** **7億6,360万6千円(289万3千円増)** ※333頁～参照
区議会議員報酬に6億3,400万2千円、区議会の運営に1億2,850万4千円を支出しました。
- **総務費** **167億551万4千円(25億7,841万円増)** ※337頁～参照
情報システムの運営に21億7,982万5千円、区施設の改修・改良工事に7億5,821万3千円、区役所本庁舎等維持管理に6億8,103万4千円、防災施設整備に2億4,211万5千円、区議会議員選挙に2億299万2千円を支出しました。また、財政調整基金に57億5,668万円、施設整備基金に40億438万9千円を積み立てました。
- **生活経済費** **77億9,837万2千円(6億7,096万1千円減)** ※357頁～参照
地域集会施設等維持管理に10億459万7千円、体育施設の維持管理に9億7,036万円、杉並公会堂(PF1事業)に8億776万1千円、阿佐谷地域区民センターの移転整備に6億3,075万8千円、プレミアム付商品券事業に6億1,228万7千円、勤労福祉会館の改修に3億4,250万1千円、西荻地域区民センターの改修に3億3,303万5千円を支出しました。
- **保健福祉費** **949億8,016万8千円(26億8,095万5千円増)** ※381頁～参照
私立認可保育所に171億4,156万5千円、生活保護費に152億2,213万1千円、障害者自立支援サービスに72億4,572万2千円、児童手当支給に63億6,833万5千円、保育施設建設助成に30億8,794万1千円、保育園運営に25億4,942万8千円、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成に22億3,834万4千円、地域型保育事業に18億9,488万6千円、予防接種に16億5,337万円、認証保育所運営に11億6,996万2千円、障害児通所給付に11億3,487万円、心身障害者福祉手当等支給に11億2,725万8千円を支出しました。
国民健康保険事業などの特別会計に、総額で172億4,442万7千円を繰り出しました。
- **都市整備費** **139億7,970万4千円(40億5,289万1千円増)** ※463頁～参照
公園等の整備に41億2,234万9千円、狭あい道路拡幅整備に11億3,010万4千円、公園の維持管理に11億1,386万円、耐震改修促進に8億871万5千円、道路の路面改良に7億6,345万3千円、有料制自転車駐車場の運営に7億4,944万3千円、道路維持補修に7億2,054万3千円を支出しました。
- **環境清掃費** **62億787万5千円(1億5,603万8千円増)** ※493頁～参照
資源の回収に23億7,969万4千円、ごみ・し尿の収集・運搬に15億4,518万1千円、杉並清掃事務所の維持管理に1億1,297万5千円、環境活動推進センター等の事業運営に7,981万9千円、ごみの減量と資源化の推進に7,956万3千円、ごみ・資源の排出の適正管理に7,034万7千円を支出しました。
- **教育費** **189億9,582万5千円(10億5,613万7千円増)** ※503頁～参照
小学校の運営管理に22億9,449万4千円、中学校の運営管理に9億3,674万5千円、学校給食の推進に13億484万8千円、情報教育の推進に13億471万3千円、学校人事・給与事務に9億9,344万9千円、図書館運営に8億9,503万1千円、幼稚園等園児保護者負担軽減に8億7,973万9千円を支出しました。
また、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)に39億6,687万4千円、中央図書館の改修に7億6万6千円、(仮称)就学前教育支援センターの整備に4億7,032万1千円、小学校の施設整備に6億9,722万7千円、中学校の施設整備に3億3,523万1千円を支出しました。

区民一人当たり 344,973 円

令和元年度の歳出決算額を使って、区民一人当たりで換算してみたらどうなるでしょうか。
令和元年度一般会計歳出決算額を令和2年4月1日現在の人口で割って算出してみました。

57万6,093人 (住民基本台帳人口)

198,736,653,605 円 ÷ 576,093 人 = 344,973.213... 区民一人当たりでは 344,973 円

※職員費 375 億 5,500 万 1 千円は、各款に割り振りました。職員費(項・目)は、533 頁から 537 頁に掲載。

※平成30年度の欄は、前年度決算時に算出したものです。



〔特別会計〕

- 国民健康保険事業会計
- 用地会計
- 介護保険事業会計
- 後期高齢者医療事業会計

平成30年度	令和元年度	
区民一人当たり	区民一人当たり	主 な 事 業 の 内 容
保健福祉費 191,449 円	保健福祉費 194,670 円	《社会福祉、児童福祉、生活保護、保健衛生など》 <input type="checkbox"/> 私立認可保育所 <input type="checkbox"/> 生活保護費 <input type="checkbox"/> 障害者自立支援サービス <input type="checkbox"/> 児童手当支給 <input type="checkbox"/> 保育施設建設助成 <input type="checkbox"/> 保育園運営 <input type="checkbox"/> 乳幼児及び義務教育就学児医療費助成 <input type="checkbox"/> 地域型保育事業 <input type="checkbox"/> 予防接種
教育費 40,364 円	教育費 41,596 円	《小・中学校、社会教育など》 <input type="checkbox"/> 小・中学校の運営管理 <input type="checkbox"/> 小中一貫校の施設整備 <input type="checkbox"/> 学校給食の推進 <input type="checkbox"/> 情報教育の推進 <input type="checkbox"/> 学校人事・給与事務 <input type="checkbox"/> 図書館運営 <input type="checkbox"/> 幼稚園等園児保護者負担軽減 <input type="checkbox"/> 中央図書館の改修 <input type="checkbox"/> 小・中学校の施設整備
総務費 34,719 円	総務費 40,282 円	《政策経営、会計、選挙、監査など》 <input type="checkbox"/> 財政調整基金積立金 <input type="checkbox"/> 施設整備基金積立金 <input type="checkbox"/> 情報システムの運営 <input type="checkbox"/> 減債基金積立金 <input type="checkbox"/> 区施設の改修・改良工事 <input type="checkbox"/> 区役所本庁舎等維持管理 <input type="checkbox"/> 防災施設整備 <input type="checkbox"/> 区議会議員選挙 <input type="checkbox"/> 区政の広報
都市整備費 22,166 円	都市整備費 28,956 円	《都市計画、土木管理、土木建設、公園など》 <input type="checkbox"/> 公園等の整備 <input type="checkbox"/> 道路維持補修、道路の路面改良 <input type="checkbox"/> 狭小道路拡幅整備 <input type="checkbox"/> 公園の維持管理 <input type="checkbox"/> 耐震改修促進 <input type="checkbox"/> 有料制自転車駐車場の運営 <input type="checkbox"/> 街路灯の維持補修、新設・改修 <input type="checkbox"/> 高齢者住宅の提供 <input type="checkbox"/> 鉄道運統立体交差の推進
生活経済費 21,352 円	生活経済費 20,145 円	《区民生活、税務、統計、戸籍住民基本台帳、産業経済、スポーツ振興など》 <input type="checkbox"/> 地域集会所等維持管理 <input type="checkbox"/> 体育施設の維持管理 <input type="checkbox"/> 杉並公会堂(PFI事業) <input type="checkbox"/> 阿佐谷地域区民センターの移転整備 <input type="checkbox"/> プレミアム付商品券事業 <input type="checkbox"/> 勤労福祉会館の改修 <input type="checkbox"/> 西武地域区民センターの改修 <input type="checkbox"/> 杉並芸術会館の維持管理 <input type="checkbox"/> 商店街支援
環境清掃費 14,600 円	環境清掃費 14,712 円	《リサイクル、清掃など》 <input type="checkbox"/> 資源の回収 <input type="checkbox"/> 清掃一部事務組合分担金等 <input type="checkbox"/> ごみ・し尿の収集、運搬 <input type="checkbox"/> 杉並清掃事務所の維持管理 <input type="checkbox"/> 環境活動推進センター等の事業運営 <input type="checkbox"/> ごみの減量と資源化の推進 <input type="checkbox"/> ごみ・資源の排出の適正管理 <input type="checkbox"/> 安全美化条例に基づく生活環境の改善 <input type="checkbox"/> 杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進
公債費 2,863 円	公債費 3,039 円	《公債の償還》 <input type="checkbox"/> 特別区債元金償還・利子支払
議会費 1,576 円	議会費 1,573 円	《議会》 <input type="checkbox"/> 区議会の運営
合計 329,089 円	合計 344,973 円	



1-4 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

歳入 (上段: 令和元年度 下段: 平成30年度)

(単位: 円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
国民健康保険料	15,197,133,000 16,079,028,000	19,374,314,234 20,283,251,858	15,248,478,497 15,626,899,303	1,076,476,918 1,255,401,028	35,796,194 39,756,973	3,085,155,013 3,440,708,500
一部負担金	2,000 2,000	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
使用料及び手数料	72,000 72,000	159,600 136,800	159,600 136,800	0 0	0 0	0 0
国庫支出金	708,000 662,000	618,000 569,000	618,000 569,000	0 0	0 0	0 0
都支出金	32,520,112,000 33,025,634,000	32,481,170,662 32,548,231,334	32,481,170,662 32,548,231,334	0 0	0 0	0 0
繰入金	5,815,935,000 5,416,350,000	5,415,934,637 5,416,349,698	5,415,934,637 5,416,349,698	0 0	0 0	0 0
繰越金	208,949,000 1,081,731,000	208,949,001 1,081,730,038	208,949,001 1,081,730,038	0 0	0 0	0 0
諸収入	56,249,000 76,326,000	120,156,906 124,305,505	57,616,537 61,946,273	6,511,455 5,673,411	0 0	56,028,914 56,685,821
療養給付費等交付金	0 1,525,000	0 1,525,288	0 1,525,288	0 0	0 0	0 0
合計	53,799,160,000 55,681,330,000	57,601,303,040 59,456,099,521	53,412,926,934 54,737,387,734	1,082,988,373 1,261,074,439	35,796,194 39,756,973	3,141,183,927 3,497,394,321

歳出 (上段: 令和元年度 下段: 平成30年度)

(単位: 円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
総務費	1,089,418,000 1,172,032,000	1,003,714,344 1,048,141,725	0 0	85,703,656 123,890,275	92.1% 89.4%	95.8%
保険給付費	32,129,088,000 32,528,493,000	31,863,477,272 31,894,758,340	0 0	265,610,728 633,734,660	99.2% 98.1%	99.9%
国民健康保険事業費納付金	19,289,457,000 20,072,321,000	19,289,367,085 20,070,416,509	0 0	89,915 1,904,491	100.0% 100.0%	96.1%
共同事業拠出金	10,000 50,000	5,350 5,516	0 0	4,650 44,484	53.5% 11.0%	97.0%
保健事業費	594,050,000 608,471,000	499,682,162 549,844,516	0 0	94,367,838 58,626,484	84.1% 90.4%	90.9%
諸支出金	414,687,000 1,001,502,000	390,174,126 965,272,127	0 0	24,512,874 36,229,873	94.1% 96.4%	40.4%
予備費	282,450,000 298,461,000	0 0	0 0	282,450,000 298,461,000	0% 0%	-
合計	53,799,160,000 55,681,330,000	53,046,420,339 54,528,438,733	0 0	752,739,661 1,152,891,267	98.6% 97.9%	97.3%

国民健康保険事業会計実績数値

		令和元年度	平成30年度	
被保険者世帯数		90,309 世帯	92,803 世帯	
被保険者数		120,679 人	124,909 人	
保険料率等	基礎分	所得割料率	7.25 %	7.32 %
		均等割額	39,900 円	39,000 円
	後期高齢者 支援分	所得割料率	2.24 %	2.22 %
		均等割額	12,300 円	12,000 円
	介護分	所得割料率	1.78 %	1.78 %
		均等割額	15,600 円	15,600 円
療養諸費	一般分	一人当たり費用額	310,428 円	300,748 円
		受診回数	15.93 回	15.83 回
	退職分	一人当たり費用額	656,465 円	514,952 円
		受診回数	34.02 回	27.60 回
	出産育児一時金支給件数		418 件	453 件
	葬祭費支給件数		469 件	514 件

世帯数・被保険者数は、令和元年度は令和2年3月31日現在、平成30年度は平成31年3月31日現在の数値です。

- 被保険者数は減少傾向にあり、令和元年度末現在で、前年度に比べ4,230人減の120,679人となりました。
- 被保険者の疾病等に関する保険給付費は前年度比99.9%となった一方、療養諸費の一人当たり費用額（一般分）は前年度比9,680円増加し、310,428円となりました。

(2)用地会計

歳入 (上段:令和元年度 下段:平成30年度) (単位:円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
繰入金	28,419,000	28,418,805	28,418,805	0	0	0
	28,497,000	28,496,451	28,496,451	0	0	0
合計	28,419,000	28,418,805	28,418,805	0	0	0
	28,497,000	28,496,451	28,496,451	0	0	0

○用地会計は、事業用地の取得を容易にし、事務事業の円滑な運営を図るとともに、用地取得に関する経理を明確にするために設置しています。

○令和元年度は、富士見丘地域の学校用地取得に係る特別区債発行に伴う公債費を支出しました。

歳出 (上段:令和元年度 下段:平成30年度) (単位:円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
公債費	28,419,000	28,418,805	0	195	100.0%	99.7%
	28,497,000	28,496,451	0	549	100.0%	
合計	28,419,000	28,418,805	0	195	100.0%	99.7%
	28,497,000	28,496,451	0	549	100.0%	

(3)介護保険事業会計

歳入 (上段:令和元年度 下段:平成30年度)

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
介護保険料	9,467,414,000	9,719,371,462	9,483,310,622	60,512,240	14,924,919	190,473,519
	9,556,391,000	9,907,997,935	9,644,937,173	65,485,610	14,383,205	211,958,357
使用料及び手数料	1,000	300	300	0	0	0
	1,000	2,700	2,700	0	0	0
国庫支出金	10,240,416,000	9,083,885,986	9,083,885,986	0	0	0
	9,488,935,000	8,813,832,739	8,813,832,739	0	0	0
支払基金交付金	11,689,215,000	10,404,766,000	10,404,766,000	0	0	0
	10,998,776,000	10,225,043,200	10,225,043,200	0	0	0
都支出金	6,421,788,000	5,817,169,634	5,817,169,634	0	0	0
	5,987,152,000	5,675,355,930	5,675,355,930	0	0	0
財産収入	1,618,000	1,583,526	1,583,526	0	0	0
	1,058,000	1,396,530	1,396,530	0	0	0
寄附金	1,000	0	0	0	0	0
	1,000	0	0	0	0	0
繰入金	7,507,690,000	7,007,690,000	7,007,690,000	0	0	0
	6,447,845,000	6,447,108,880	6,447,108,880	0	0	0
繰越金	1,606,265,000	1,606,265,961	1,606,265,961	0	0	0
	1,796,396,000	1,796,396,200	1,796,396,200	0	0	0
諸収入	31,272,000	29,552,204	28,577,478	0	8,010	982,736
	28,557,000	27,176,222	26,192,886	33,570	3,250	953,016
合 計	46,965,680,000	43,670,285,073	43,433,249,507	60,512,240	14,932,929	191,456,255
	44,305,112,000	42,894,310,336	42,630,266,238	65,519,180	14,386,455	212,911,373

歳出 (上段:令和元年度 下段:平成30年度)

(単位:円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度比 (支出済額)
総務費	532,135,000	448,719,770	0	83,415,230	84.3%	77.8%
	635,095,000	576,778,769	0	58,316,231	90.8%	
保険給付費	41,826,594,000	37,310,368,328	0	4,516,225,672	89.2%	103.8%
	38,754,495,000	35,938,400,009	0	2,816,094,991	92.7%	
基金積立金	943,227,000	943,227,000	0	0	100%	80.4%
	1,172,943,000	1,172,943,000	0	0	100%	
地域支援事業	2,623,413,000	2,291,006,294	0	332,406,706	87.3%	95.0%
	2,628,623,000	2,412,224,218	0	216,398,782	91.8%	
諸支出金	879,808,000	878,732,739	0	1,075,261	99.9%	95.1%
	924,194,000	923,654,281	0	539,719	99.9%	
予備費	160,503,000	0	0	160,503,000	0%	-
	189,762,000	0	0	189,762,000	0%	
合 計	46,965,680,000	41,872,054,131	0	5,093,625,869	89.2%	102.1%
	44,305,112,000	41,024,000,277	0	3,281,111,723	92.6%	

介護保険事業会計実績数値

	令和元年度	平成30年度
第1号被保険者数	120,865人	120,428人
要介護等認定者数	25,131人	25,228人
介護サービス利用者数	22,013人	21,998人
要介護等認定者一人当たり年間サービス費	1,484,635円	1,424,544円

第1号被保険者数、要介護等認定者数は、令和元年度は令和2年3月31日現在、平成30年度は平成31年3月31日現在の数値です。

- 令和元年度は、第7期介護保険事業計画(平成30～令和2年度)の2年目で、保険料の基準月額は、前年度と同額の6,200円です。
- 第1号被保険者0.4%増、要介護等認定者は0.4%の減となりました。
- 要介護等認定者一人当たり年間サービス費は60,091円の増となっています。

(4)後期高齢者医療事業会計

歳入 (上段:令和元年度 下段:平成30年度)

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	7,744,975,000	7,815,323,540	7,689,454,140	10,424,000	14,401,400	129,846,800
	7,505,107,000	7,684,148,200	7,547,384,860	12,050,100	13,301,900	138,015,140
使用料及び手数料	2,000	15,900	15,900	0	0	0
	2,000	15,900	15,900	0	0	0
繰入金	5,495,636,000	5,495,636,000	5,495,636,000	0	0	0
	5,534,211,000	5,534,210,938	5,534,210,938	0	0	0
繰越金	183,519,000	183,519,002	183,519,002	0	0	0
	240,771,000	240,771,802	240,771,802	0	0	0
諸収入	378,585,000	375,478,241	375,478,241	0	0	0
	372,597,000	376,484,815	376,484,815	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	6,244,000	6,227,000	6,227,000	0	0	0
合 計	13,802,717,000	13,869,972,683	13,744,103,283	10,424,000	14,401,400	129,846,800
	13,658,932,000	13,841,858,655	13,705,095,315	12,050,100	13,301,900	138,015,140

歳出 (上段:令和元年度 下段:平成30年度)

(単位:円)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度比 (支出済額)
総 務 費	157,930,000	154,776,276	0	3,153,724	98.0%	93.6%
	173,663,000	165,415,099	0	8,247,901	95.3%	
保 険 給 付 費	219,730,000	219,730,000	0	0	100%	108.3%
	203,000,000	202,930,000	0	70,000	100.0%	
広域連合納付金	12,716,415,000	12,703,908,870	0	12,506,130	99.9%	101.9%
	12,498,439,000	12,468,209,712	0	30,229,288	99.8%	
保 健 事 業 費	451,596,000	410,133,333	0	41,462,667	90.8%	99.1%
	448,117,000	413,857,828	0	34,259,172	92.4%	
諸 支 出 金	164,816,000	152,936,086	0	11,879,914	92.8%	56.4%
	282,228,000	271,163,674	0	11,064,326	96.1%	
予 備 費	92,230,000	0	0	92,230,000	0%	-
	53,485,000	0	0	53,485,000	0%	
合 計	13,802,717,000	13,641,484,565	0	161,232,435	98.8%	100.9%
	13,658,932,000	13,521,576,313	0	137,355,687	99.0%	

後期高齢者医療事業会計実績数値

	令和元年度	平成30年度
被 保 険 者 数	62,625 人	61,888 人
保 険 料 賦 課 額 (①)	7,660,478,500 円	7,520,310,900 円
月 平 均 被 保 険 者 数 (②)	62,289 人	61,154 人
一人当たり保険料(①/②)	122,983 円	122,973 円

被保険者数は、令和元年度は令和2年3月31日現在、平成30年度は平成31年3月31日現在の数値です。

○75歳以上の方(65歳以上の障害認定による方を含む)を対象とする独立した医療制度です。区は、制度の運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。

○被保険者数は制度が発足した平成20年度以降伸び続け、令和元年度末現在で、前年度に比べ737人増えて62,625人となりました。

1-5 重点事業の主な実績

目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

危険ブロック塀等の改善促進による地域の安全性の向上	
<p>平成30年6月の大阪府北部地震のブロック塀倒壊事故を踏まえ、通学路及び避難路に面する危険なブロック塀等を早期に改善するため、同年11月に緊急安全対策となる改修助成制度を創設し、令和元年度には30件のブロック塀等の除却・設置費の一部を助成しました。</p> <p>また、無料相談会や防災イベント等の機会を捉え、助成制度や安全対策等の周知を図るとともに、現地調査や個別訪問を実施し、危険ブロック塀等の改善を促しました。</p>	30,639千円
地域区民センター等の防災機能強化	
<p>災害時に救援隊本隊及び第二次救援所となる地域区民センターのうち、当面、大規模改修等を予定していない高井戸、荻窪、井草及び永福和泉地域区民センターに、災害時に継続的な活動が行えるよう、非常用発電機を始め、非常用照明設備、非常用コンセント等、必要な設備を整えました。</p> <p>また、(仮称)永福三丁目複合施設及び西荻地域区民センターの整備に合わせて、災害備蓄倉庫の設置工事に着手しました。</p>	86,644千円
水害に備えたまちづくりの推進	
<p>杉並区水害ハザードマップを改定し、浸水の恐れのある地域への全戸配布や地域の集会等の機会を捉えて周知を行いました。</p> <p>また、阿佐ヶ谷駅や久我山駅周辺の水害が多発する地域に区民が自由に土のうを持ち出せる土のう置場(土のうストッカー)の増設を行いました。</p>	7,085千円
振り込め詐欺被害の未然防止に向けた取組の強化	
<p>区内で多発している特殊詐欺への対策を強化するため、区内警察署と連携し、区内の65歳以上の方を対象に、当初計画の1,000台を超える1,292台の自動通話録音機の無償貸与を行いました。</p>	5,732千円

目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

戸別訪問強化等による狭あい道路拡幅の加速化	
<p>年間の整備目標10,000mに対し、7,410mの拡幅整備を進めました。そのうち、重点整備路線については、拡幅整備を4か所行い、重点地区や整備地区では、戸別訪問を強化し、1,151mの拡幅整備工事を実施しました。</p> <p>また、地震被害シミュレーションの結果、火災延焼リスクが高い区域の現況調査を実施し、戸別訪問により拡幅整備の意向確認を319戸に対し行いました。</p>	1,130,104千円
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたレガシーの創出	
<p>令和元年度の文化プログラムは、区が定義した文化的レガシー(未来へつながる感動や体験)を実現するため、様々な国籍の区民が集まり、日本フィルハーモニー交響楽団の指導のもとで音楽を作り上げるワークショップ(6月)や、和文化をテーマに阿佐谷のまちを彩るアート展(8月)、区内在住パラアスリートを音楽やダンスで応援する事業(10月)等を地域の文化・芸術団体と協働して展開し、延べ1万人以上の参加がありました。</p> <p>また、令和元年5月より、杉並区交流協会及び杉並ボランティアセンターと連携し、ボランティアの募集を開始したところ、区内六大学留学生を対象としたホームビジット事業に12名、台湾野球でのホームビジット事業に29名のホストファミリーがボランティアとして参加するなど、延べ200名以上の方が活動を始めました。</p>	5,050千円

来街者を誘致する観光促進の仕掛けづくり	
<p>令和元年度から新たに「杉並魅力創出事業」を実施し、在日・訪日外国人向けWEBサイトを通じて、高円寺阿波おどりや区内商店街のほか、新たな観光コンテンツとして銭湯の魅力発信しました。また、これらの観光スポットを巡るツアー等を実施し、73名の外国人が参加しました。</p>	785千円
農地を活用した福祉施策との連携	
<p>令和元年6月に策定した「杉並区農福連携事業基本計画」に基づき、農福連携農園の令和3年4月全面開園に向け、10月に区民ボランティアの活動と障害者等の団体利用を開始するとともに、収穫体験を8回、福祉施設への食材提供を延べ29回実施するなど、農園のPRに取り組みました。また、令和2年3月には管理棟の基本設計・実施設計を完了しました。</p>	27,133千円

目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち

地域の公園整備	
<p>馬橋公園の拡張整備については、拡張用地の取得及び既存建物の解体に加え、基本計画策定に向けた地域住民によるワークショップを開催しました。柏の宮公園については、樹林地を活用し、現公園との一体性や隣接する三井の森公園との連続性を意識することで、魅力のある公園として拡張整備を行いました。</p> <p>また、「杉並区多世代が利用できる公園づくり基本方針」に基づき、和泉二丁目公園区の公園機能の見直しを図り、ワークショップを開催して公園施設改修案をまとめました。</p>	4,018,627千円
(仮称) 荻外荘公園の整備推進	
<p>(仮称)荻外荘公園の整備に向け、現存する建物の一部解体調査及び北側敷地遺構調査を実施するとともに、整備に向けた基本設計に着手しました。また、郷土博物館開館30周年記念特別展「陽明文庫名品展」等の関連イベントの開催により、復原・整備の機運醸成を図りました。</p>	32,839千円
レジ袋などの使い捨てプラスチック削減に向けた取組の推進	
<p>マイバッグ利用推進キャンペーンなどにおいて、海洋プラスチック問題に関するパネル展示やチラシ・マイバッグの配布、リユース食器の展示紹介など周知を行い、レジ袋など使い捨てプラスチック削減への理解促進を図りました。</p>	1,539千円
食品ロス削減の強化	
<p>食品ロスの削減を推進するため、「フードドライブ」常設受付窓口を地域区民センターに拡大し、累計10か所としました。</p> <p>また、事業者との連携により「食べのこし0(ゼロ)応援店」の登録を275店まで拡充するとともに、普及啓発のために作成した「食べきりレシビ」を清掃情報紙等を活用し、広く区民に周知しました。</p>	4,605千円

目標4 健康長寿と支えあいのまち

がん検診の精度管理強化	
肺がん検診の内容を見直し、杉並区医師会による二重読影の全件実施や研修会を実施するなど、検診の精度管理の強化を図りました。	33,903千円
地域福祉コーディネーターの配置による地域力強化	
地域福祉コーディネーターが身近な地域で相談を受けることにより、地域生活課題を認識し、解決に向け取り組むことができました。この取組により、地域福祉コーディネーターによる活動件数が361件となりました。	8,159千円
介護施設等の整備と介護現場の負担軽減	
特別養護老人ホーム2所のほか、都市型軽費老人ホーム1所を開設しました。また、介護現場における職員の負担軽減と作業効率の向上を図るため、特別養護老人ホーム等4所に対し、計12台分の介護ロボット導入経費補助を行いました。	670,333千円
障害者への支援の充実	
令和元年11月に重度身体障害者通所施設1所を開設しました。また、令和2年1月には、グループホーム等を含む重度知的障害者複合施設1所を開設しました。また、医療支援を行う生活支援員を配置する医療連携型グループホーム1所に運営費の助成を行いました。	68,431千円
受動喫煙防止対策の推進	
受動喫煙に関する法改正などに対応するため、令和元年9月から受動喫煙問い合わせダイヤルを開設しました。また、区内飲食店を中心にチラシの配布や区役所ロビーにて受動喫煙防止対策展示相談会、区内事業者向け説明会等を行いました。	6,707千円

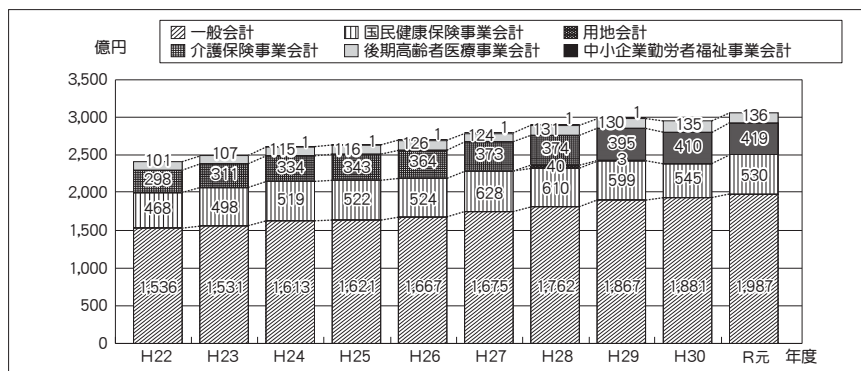
目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

区立小・中学校体育館等への空調設備設置	
特別教室への空調設備の設置を引き続き進め、中学校16校の美術室に設置しました。また、児童・生徒の暑さ対策として、震災救援所でもある区立小・中学校の体育館への空調設備の設置を順次進めることとし、令和元年度は計画通り小学校13校と中学校6校に設置しました。	269,165千円
(仮称) 就学前教育支援センターの開設	
区内全ての就学前教育施設に対する教育的支援を総合的・一体的に展開する拠点として、就学前教育支援センターを令和元年9月に開設しました。	481,287千円

学童クラブ待機児童対策の推進と利用時間延長の本格実施	
学童クラブ2所の小学校内への移転整備と6所の既存学童クラブの拡張整備等を進め、合計386名の受入数を拡大しました。また、平成31年4月から、全区立学童クラブにおいて、終了時間の延長及び夏季等の学校休業期間中の開始時間の前延長を実施しました。	739,240千円
児童虐待対策の強化～未然防止からの取組の充実・強化～	
「子育て寄りそい訪問(ハロー！なみすけ訪問)」においては、175人の未就園児等がいる家庭に子ども家庭支援センター職員が訪問等を実施し、全児童の安全が確認できました。また、平成31年4月に高円寺子ども家庭支援センターを開設しました。身近な地域に相談機関が整備されたことで、これまで以上に関係機関と緊密に連携し、迅速できめ細やかな対応につなげるなど、児童虐待対策の充実・強化を図りました。	22,601千円
多世代が利用できる地域コミュニティ施設の整備着手	
令和3年4月の開設に向けて、(仮称)永福三丁目複合施設の建設工事に着手しました。また、(仮称)東原地域コミュニティ施設の改修設計及び(仮称)成田西地域コミュニティ施設の基本・実施設計を計画どおり進めました。	203,712千円
待機児童ゼロの継続と認可保育所の整備率向上	
待機児童ゼロを継続するとともに、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できるよう、認可保育所の整備を進め、令和元年度は認可保育所19所等の施設整備により、1,152名の新規保育定員を確保し(認可保育所整備率50.3%)、3年連続で「待機児童ゼロ」を実現しました。	4,072,818千円

1-6 決算額の推移

(1) 各会計別決算額（歳出）の推移



※中小企業労働者福祉事業会計は平成24年度に設置し平成29年度で終了。用地会計は平成28年度に12年ぶりに編成。

[各会計の状況]

○一般会計

一般会計の歳出決算額は、平成23年度に微減したほかは増加傾向にあり、令和元年度は1,987億円と前年度より107億円増加しました。歳入・歳出の状況については、次の『(2)一般会計』の項目をご覧ください。

○特別会計

国民健康保険事業会計の歳出決算額は、平成23年度から平成27年度までは増加傾向にありましたが、平成28年度から減少に転じ、令和元年度は前年度に比べて15億円減少しました。

用地会計は、富士見丘地域の学校用地取得のため、平成28年度に12年ぶりに編成しました。令和元年度の歳出決算額は2,841万9千円で、前年度と同規模でした。

介護保険事業会計は、歳出決算額が伸び続けており、令和元年度は前年度に比べて、8億円増加しました。

後期高齢者医療事業会計は、平成20年度に設置されました。令和元年度の歳出決算額は前年度に比べて、1億円増加しました。

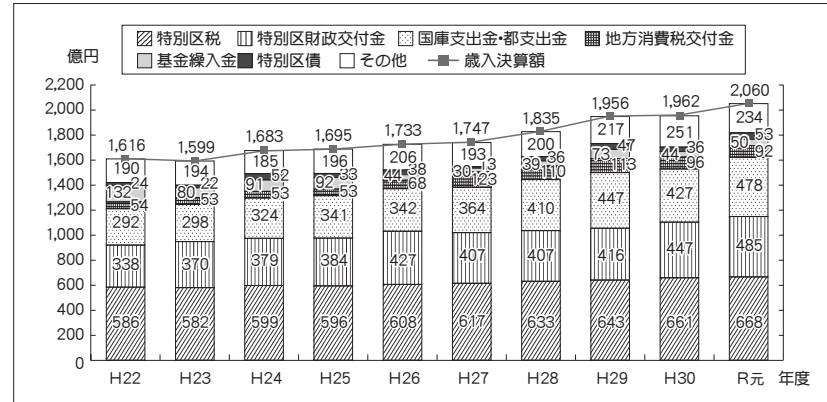
(2) 一般会計

[歳入の状況]

歳入決算額は、平成24年度以降、増加が続いており、令和元年度は2,060億円となりました。歳入決算額を多い科目順に並べると、特別区税、特別区財政交付金の順で、この2科目で全体の55.9%となり、次いで国庫支出金、都支出金の順となりました。【図-1】

令和元年度は、特別区債を53億円発行しました。【図-3】

【図-1 令和元年度歳入決算額と主な収入構成の推移】…1-2歳入の状況に円単位で掲載（4頁）

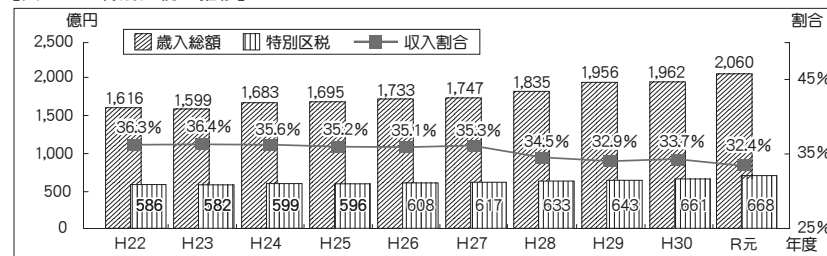


- 基金繰入金、特別区債などを除いた、特別区税、特別区財政交付金、国庫支出金・都支出金を合わせた規模は、増加傾向にあります。国庫支出金・都支出金及び特別区財政交付金は平成22年度と比較すると大きく増加しています。また、地方消費税交付金は、地方消費税率の引き上げに伴い平成26年度から増加していましたが、税制改正による清算基準の見直しの影響で平成30年度から減少しています。令和元年度は、暦日要因*の影響により交付金の一部が翌年度にずれ込んだため、前年度に比べ4億円の減となりました。

※令和元年度の11月30日が土曜日であったため、多くの課税事業者が11月に納付すべき地方消費税を12月に納付したことにより、最終的に区の歳入が翌年度となりました。

■特別区税

【図-2 特別区税の推移】

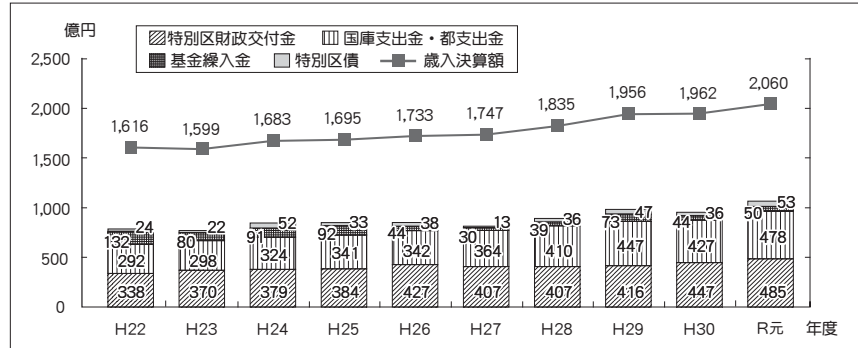


※収入割合は円単位で算出しています。

- 特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税で構成されていますが、その9割以上を特別区民税が占めています。特別区税は平成23年度まで減少傾向にありましたが、平成24年度に持ち直し、以降は増加傾向にあります。令和元年度は前年度比1.0%、7億円の増となりました。一般会計歳入決算額に対する特別区税収入の占める割合は、国庫支出金・都支出金の増などにより、令和元年度は32.4%と前年度より減少しました。

■特別区財政交付金など

【図-3 特別区財政交付金、国庫支出金・都支出金、基金繰入金、特別区債の推移】



※特別区財政交付金とは、東京都が都税として徴収する市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税の調整3税を原資に、東京都と特別区の仕事の分担により配分しているものです。(令和元年度 特別区 55%:都 45%)
 ※国庫支出金・都支出金とは、特定の事業に充てるため、一定条件により国または東京都から支出されるもので、それぞれ負担金・補助金・委託金があります。

- 特別区財政交付金は、増加傾向にあり、令和元年度は前年度より38億円増の485億円となりました。
- 国庫支出金は、生活保護費負担金が9億円減、学校施設建設費補助金が2億円減となりましたが、民営保育園費負担金が13億円増、社会資本整備総合交付金が11億円増となったことなどにより、27億円の増となりました。都支出金は、区有地活用介護基盤整備促進事業補助金が2億円減となりましたが、都市計画公園事業費補助金が8億円増、民営保育園費負担金が5億円増、子育てのための施設等利用給付交付金が2億円皆増となったことなどにより、24億円の増となりました。
- 基金繰入金は、前年度より6億円増の50億円となりました。令和元年度は施設整備基金から24億円、財政調整基金から25億円、減債基金から1億円、区営住宅整備基金から1億円を取崩しました。
- 特別区債は、西荻地域区民センターの改修、勤労福祉会館の改修、公園等の整備、小中一貫校の施設整備（高円寺地区）、中央図書館の改修などに充てるため、53億円発行しました。

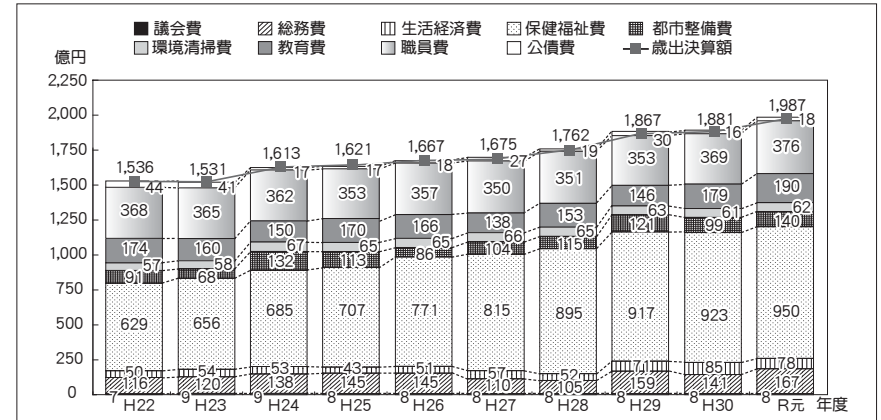
〔歳出の状況〕

歳出決算額は、図-4のとおり、平成23年度に微減したほかは増加傾向にあります。令和元年度は1,987億円となり、過去最大の決算額となりました。

社会保障関連経費や保育需要が増加する中、保健福祉費が伸び続け、令和元年度は歳出決算額の約5割を占めています。

■歳出決算額（款別）

【図-4 歳出決算額（款別）の推移】

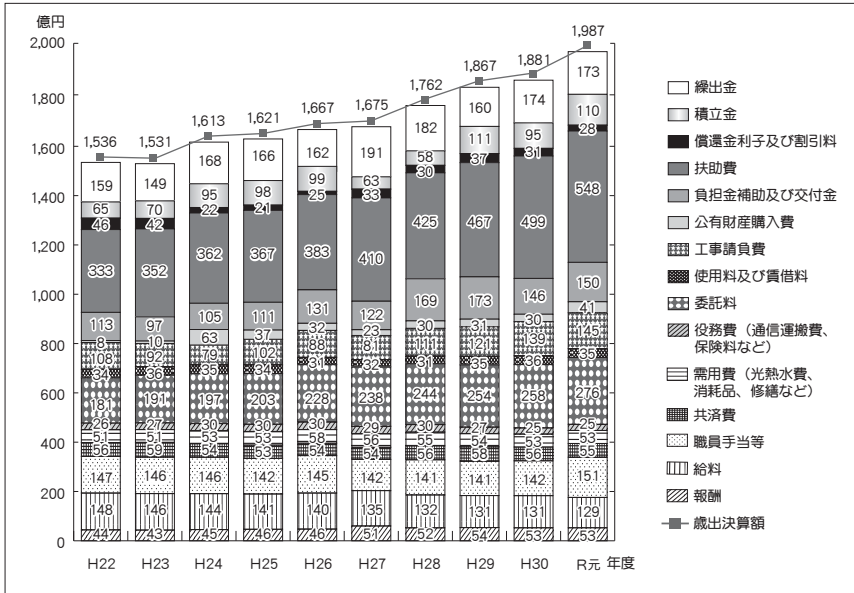


※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 令和元年度の款別決算額の構成割合が高い順に並べると、保健福祉費47.8%、職員費18.9%、教育費9.6%、総務費8.4%、都市整備費7.0%、生活経済費3.9%、環境清掃費3.1%、公債費0.9%、議会費0.4%となりました。
- 款別の推移では、保健福祉費が大きく増加しており、平成22年度の約1.5倍となっています。
- 平成30年度からパートタイマーの経費を職員費に計上しました。職員費は、令和元年度は前年度比1.9%、7億円増の376億円となりました。歳出決算額に占める割合は、平成22年度の24.0%から18.9%に下がりました。なお、令和元年度の常勤職員数は3,484人で、平成22年度と比べて217人減少しました（各年度4月1日現在）。
- 令和元年度に都市整備費が増加しているのは、公園等の整備で馬橋公園の拡張用地を取得したことなどのためです。
- 令和元年度末の特別区債残高は、16億円の元金償還を行った一方、特別区債を53億円発行したことにより317億円となりました。

■歳出決算額（節別）

【図—5 歳出決算額（節別）の推移】



※節のうち、災害補償費、賃金、報償費、旅費、交際費、原材料費、備品購入費、貸付金、補償補填及び賠償金、投資及び出資金、寄附金、公課費については、億円単位での推移を表示できないため除いています。

- 義務的経費のうち扶助費が歳出総額に占める割合は、平成22年度の21.7%に対し、令和元年度では27.6%と5.9ポイント上昇しました。前年度比較では9.8%、金額にして49億円増の548億円となりました。主な内容は、私立認可保育所に156億円（前年度比32億円増）、生活保護費に152億円（前年度比同）、障害者自立支援サービスに72億円（前年度比2億円増）、児童手当支給に64億円（前年度比1億円増）、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成に22億円（前年度比1億円増）などです。
- 給料、職員手当等、共済費のうち、給料は過去10年間で減少傾向にあります。令和元年度の給料などの合計金額は335億円で、平成22年度に比べて16億円減少しています。
- 委託料は、民間委託の推進などにより増加傾向となっており、令和元年度は前年度比18億円増の276億円になりました。主な内容は、ペットボトル、古紙、びん、缶、プラスチック製容器包装の回収及び資源化に24億円、保育園運営に22億円、情報システムの運営に16億円、予防接種に15億円、学校給食の推進に13億円などとなっています。

(3) 国民健康保険事業会計

国民健康保険は、杉並区に住民登録のある方(外国人で在留期間が3か月を超える方等を含む)を被保険者とし(被用者保険等の適用者、国民健康保険組合加入者、生活保護受給者、後期高齢者医療制度加入者を除く)、その疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、社会保障及び保健の向上に寄与することを目的とした制度です。

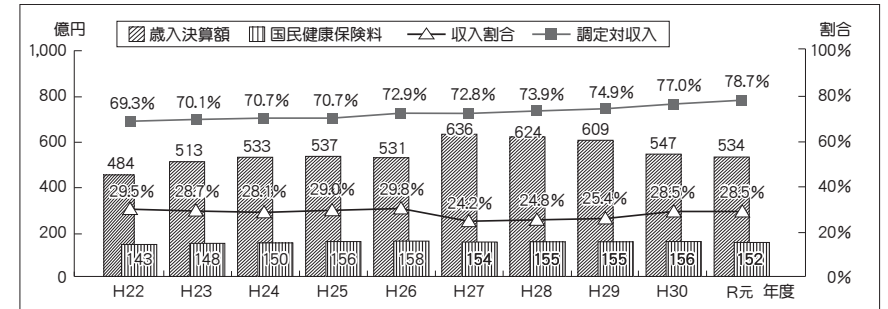
都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となっており、都が医療費水準、所得水準、被保険者数等に応じた国民健康保険事業費納付金額を決定し、区はこれを都に納付します。

また、都は、区が保険給付の支払いに必要な費用の全額を保険給付費等交付金として区に交付します。区は、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担っています。

【歳入の状況】

歳入決算額は、社会保険の適用拡大等による被保険者数の減少や平成30年度国保制度改正により財政の仕組みが変わったことから減少傾向にあり、令和元年度は前年度に比べ2.4%、13億円の減となりました。

【図—1 歳入決算額に占める保険料収入と割合の推移】



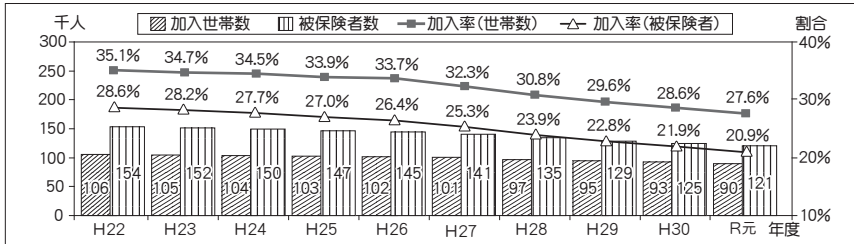
※収入割合、調定対収入は円単位で算出しています。

- 主な収入のうち、国民健康保険料の調定額に対する収入済額の割合は上昇傾向にありますが、80%を下回る状況が続いています。
- 令和元年度の国民健康保険料収入152億円の内訳は、現年分が139億円、滞納繰越分が14億円でした。なお、令和元年度の保険料収納率は現年分が86.3%、滞納繰越分が42.2%でした。
- 平成30年度に前年度比で歳入決算額が10.2%、62億円減少した主な要因は、国保制度改正により、都内自治体の医療費負担を調整していた共同事業交付金が皆減したためです。歳出の共同事業拠出金も事務費を除き減となったため、会計規模が縮小しました。

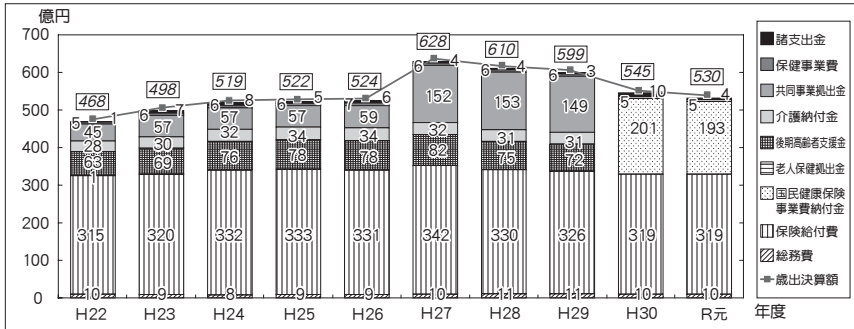
〔歳出の状況〕

歳出決算額は、平成 27 年度の共同事業拠出金の基準拠出対象額の見直しや平成 30 年度国保制度改正の影響により増減が生じましたが、歳出全体としては、平成 28 年度以降は社会保険の適用拡大等の影響で被保険者数が減少していることなどから、減少傾向にあります。令和元年度は前年度に比べ 2.7%、15 億円の減となりました。

【図-2 加入世帯、被保険者数の推移】



【図-3 歳出決算額の内訳(款別)の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。款のうち、前期高齢者納付金については、億円単位での推移を表示できないため除いています。

- 平成 30 年度の国保制度改正で都道府県が財政運営の責任主体となり、老人保健拠出金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金及び介護納付金が皆減し、区から都へ納付する国民健康保険事業費納付金が皆増となりました。
- 各保険者の財政運営安定化のための共同事業拠出金(高額医療費による保険者の財政運営不安定化の緩和や、都内の市区町村間の負担の平準化等を図るために東京都国民健康保険団体連合会から各保険者に交付される共同事業交付金の財源として各保険者が負担する費用)は、基準拠出対象額の見直し等に伴い、平成 27 年度に大幅に増加しましたが、平成 30 年度の制度改正により、事務費を除き大幅に減少しました。
- 歳出決算額に対する歳入不足分は、一般会計からのその他繰入金(職員給与費等を含む)で補っており、令和元年度は 28 億円でした。このほか一般会計からは、保険基盤安定繰入金の 26 億円と合わせ 54 億円を繰り入れました。

(4) 用地会計

用地会計は、事業用地の取得を容易にして事務事業の円滑な運営を図るとともに、用地取得に関する経理を明確にするために設置しています。

- 歳入決算額は一般会計から 2,841 万 9 千円を繰り入れました。
- 歳出決算額は 2,841 万 9 千円で、特別区債発行に伴う公債費を支出しました。

(5) 介護保険事業会計

介護保険制度は、高齢者が介護を必要とする状態になっても、その人の尊厳を保持し、その有する能力に応じて自立した生活を送れるよう、高齢者介護を社会全体で支え合う制度です。

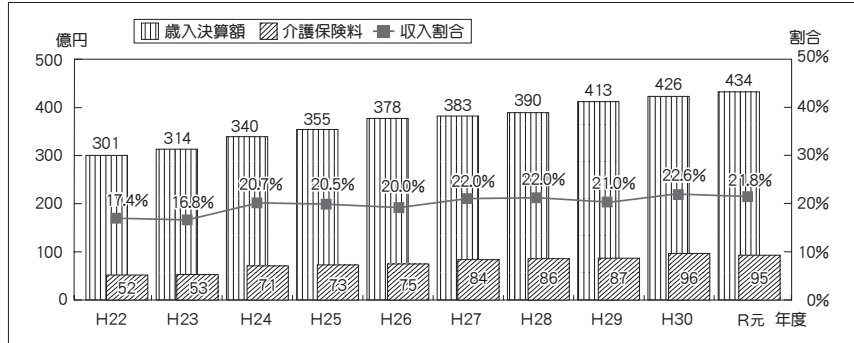
この保険は、利用者自身による選択、主体性の尊重を基本として、高齢者の介護に関する福祉サービスと保健医療サービスを総合的かつ一体的に提供することを目的としています。また、多様な民間事業者の参入促進により、効率的で良質なサービスの提供に努めています。

杉並区が「保険者」として制度を運営しており、介護（予防）給付等の事業に必要な費用は、介護保険料と公費（国、都、区）を財源としています。

【歳入の状況】

歳入決算額は、平成12年度の制度創設以来増え続けており、令和元年度は434億円となりました。第1号被保険者介護保険料(65歳以上)は、平成27年度の改定以降は80億円台で推移していましたが、平成30年度からは90億円を超えています。国庫支出金・都支出金、支払基金交付金は負担割合に応じて増減しています。

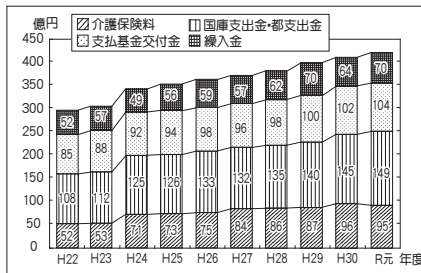
【図-1 歳入決算額に占める保険料収入と割合の推移】



※収入割合は円単位で算出しています。

- 令和元年度の保険料基準月額額は6,200円で、平成30年度から令和2年度までを第7期介護保険事業計画期間として、同じ保険料設定をしています。保険料収納率は、97.4%(前年度比0.2ポイント増)でした。保険料総額は95億円で、歳入総額に占める収入割合は、21.8%となりました。
- 介護保険給付費準備基金は、第1号被保険者の保険料の余剰分を積み立てています。第7期介護保険事業計画ではこの準備基金の約84%を取崩して保険料の増加の抑制をする計画です。令和元年度は9億円を積み立て、7億円を取崩しました。
- 歳入決算額のうち、支払基金交付金とは、第2号被保険者(40歳以上65歳未満の方)の保険料として社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。

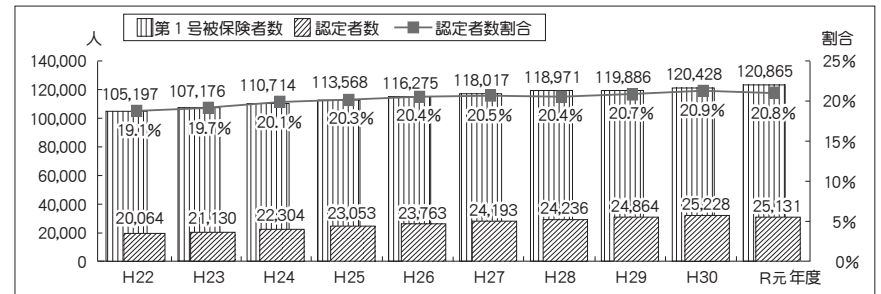
【図-2 歳入内訳】



【歳出の状況】

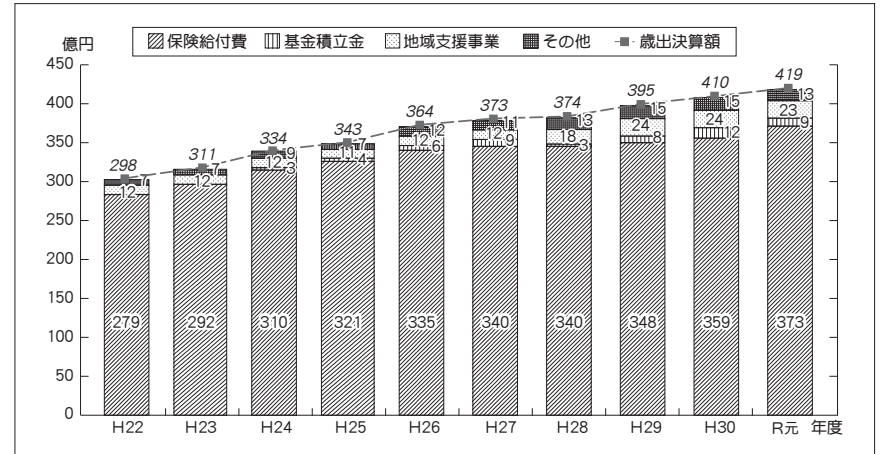
歳出決算額は、増加し続けており、令和元年度は前年度と比べ8億円増の419億円となりました。保険給付費は、前年度と比べ14億円増の373億円となり、歳出全体の89.1%を占めています。

【図-3 認定者数の推移】



- 第1号被保険者数や認定者数は増加傾向にあり、第1号被保険者数に対する認定者数の割合は、平成22年度の19.1%に対し令和元年度は20.8%となりました。

【図-4 歳出決算額の内訳(款別)の推移】



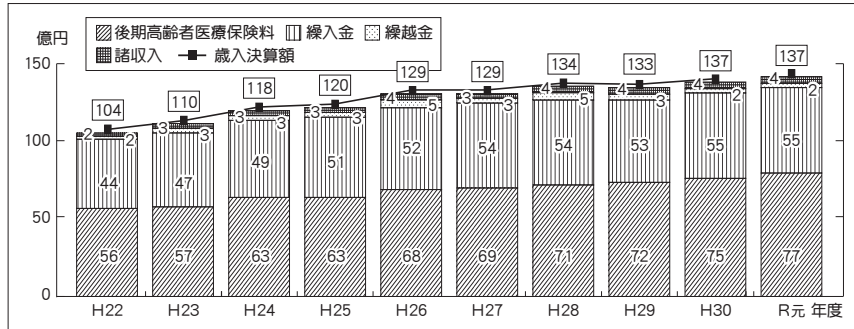
※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 保険給付費373億円の主な支出内訳としては、介護サービス費等の支給が341億円(前年度比10億円増)、高額介護サービス費等の支給が14億円(前年度比2億円増)、介護予防サービス費等の支給が10億円(前年度比1億円増)、特定入所者介護サービス費等の支給が6億円(前年度比同)でした。

(6) 後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療制度は、国の医療制度改革の一環として平成20年度に創設された制度で、75歳以上の方(65歳以上の障害認定による方を含む)を対象としています。
 医療給付に係る経費の財源構成は、公費(国・都・区市町村が約5割)と現役世代からの支援金(各医療保険の負担が約4割)のほか、後期高齢者自らが負担する保険料(約1割)となっています。
 運営主体(保険者)は、都内の区市町村で構成される東京都後期高齢者医療広域連合です。広域連合は、保険料の決定、資格管理、医療給付等を行い、区は、保険料の徴収のほか、被保険者証の引渡し、各種申請・届出の受付と保健事業として健康診査を行っています。

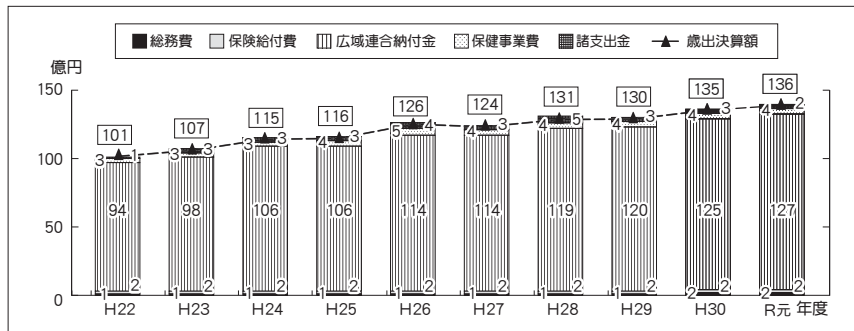
【図-1 歳入決算額の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 令和元年度の歳入決算額は、前年度に比べて0.3%増の137億円となりました。
- 後期高齢者保険料収入は、制度が発足してから増加傾向で推移し、令和元年度は77億円となりました。

【図-2 歳出決算額の内訳(款別)の推移】



※科目(款)毎に金額の端数処理をしているため、合計と合わない場合があります。

- 令和元年度の歳出決算額は、前年度に比べて0.9%増の136億円となりました。主な内容は、区が徴収した保険料を含む東京都後期高齢者医療広域連合への納付金127億円です。
- 保健事業費は、健康診査に4億円を支出しました。
- 諸支出金は、保険料の還付や一般会計への繰出金など2億円を支出しました。

1-7 地方消費税率の引上げによる増収分の使途

(1) 消費税率の引上げについて

社会保障の充実・安定を図るため、消費税率(国・地方)は、平成26年4月に5%から8%へ、令和元年10月に8%から10%へ、段階的に引上げられました(下表参照)。

	～平成26年3月31日	平成26年4月1日～	令和元年10月～
消費税率(国税)	4%	6.3%	7.8%
地方消費税率(地方税)	1%	1.7%	2.2%
合計	5%	8%	10%

(2) 地方消費税率の引上げによる増収分の使途について

地方消費税率の引上げにより増収となる地方消費税収入については、地方税法の規定により、社会保障4経費(年金、医療、介護、少子化に対処するための施策)・その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています。

区では、令和元年度の地方消費税交付金9,189,333千円のうち増収分に該当する4,557,415千円を、次の事業に重点的に充当し、社会保障関連施策の充実・安定財源として活用しました。

区分	充当事業名	令和元年度決算額	特定財源	一般財源	
				一般財源	一般財源のうち、消費税率引上げによる増収分充当額
要介護高齢者の住まいと介護施設の整備	特別養護老人ホーム等の建設助成	561,775	211,287	350,488	4,557,415
	特別養護老人ホーム等用地整備	64,967	0	64,967	
	認知症高齢者グループホームの建設助成	10,130	10,126	4	
	小規模多機能型居宅介護事業所の建設助成	216,871	191,086	25,785	
	都市型軽費老人ホームの建設助成	87,668	87,600	68	
	高齢者保健福祉施策の推進	3,731	0	3,731	
	介護保険事業者支援	6,854	4,577	2,277	
障害者への支援の充実	障害者入所・通所施設の整備	91,115	0	91,115	
	障害者グループホーム等の整備	5,228	4,036	1,192	
	障害者グループホームの支援	125,943	11,849	114,094	
児童虐待対策の充実	児童虐待対策	31,523	27,772	3,751	
	子ども家庭支援センターの整備	1,328	0	1,328	
	子どもショートステイ	16,073	5,134	10,939	
	子ども子育てまちづくりの推進	7,361	1,714	5,647	
認可保育所の整備・充実等	保育施設建設助成	3,087,941	2,769,927	318,014	
	保育施設の整備	556,905	0	556,905	
	(仮称)永福保育園の整備	179,630	0	179,630	
	成田保育園の移転整備	23,446	0	23,446	
	成田西子供園の移転整備	248,341	14,948	233,393	
保育の質の確保	巡回指導	34,872	13,102	21,770	
	私立認可保育所	17,141,565	6,537,806	10,603,759	
小学生の居場所の充実	学童クラブ事業	594,776	127,316	467,460	
	高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備	110,707	33,141	77,566	
	移並第九小学校学童クラブの整備	41,963	0	41,963	
	富士見丘小学校学童クラブの整備	3,335	0	3,335	
	学童クラブの整備	39,731	0	39,731	
	児童健全育成事業	193,833	0	193,833	
合計		23,487,612	10,051,421	13,436,191	4,557,415

1-8 森林環境譲与税の使途

(1) 森林環境譲与税について

平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、これにより、「森林環境譲与税」が創設されました。令和元年度より各自治体における私有林人工林面積、林業就業者数及び人口から算出した譲与税の交付が開始され、杉並区の令和元年度譲与額は21,489千円でした。森林環境税は令和6年度より1人年額1,000円賦課徴収することとされています。

また、全国の区市町村への森林環境譲与税の譲与額(予定)は下表のとおりです。

	令和元年度	令和2～3年度	令和4～5年度	令和6年度
各年度譲与総額 (A)	200億円	400億円	500億円	森林環境税収入額 +300億円
譲与割合 (B)	80/100	85/100	88/100	90/100
区市町村譲与額 ※ (C) = (A) × (B)	160億円	340億円	440億円	収入額による

※各自治体の譲与額は、区市町村譲与額(C)の5/10を私有林人工林面積、2/10を林業就業者数、3/10を人口により按分した額となります。

(2) 森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税収入については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされており、杉並区では以下の事業に活用しました。

(単位：千円)

充当事業名	活用内容	令和元年度 決算額	特定 財源	一般財源	
				一般財源	一般財源のうち、 森林環境譲 与税充当額
地域人材の育成	交流協定を締結している青梅市との共同企画講座 「森林ボランティア育成講座」の実施	496	0	496	431
公園の維持管理	公園に国産間伐材を利用した野外卓を設置	4,400	0	4,400	3,822
みどりを守る	「いこいの森」に間伐材を利用した案内板を設置	528	0	528	458
環境活動推進センター等 の事業運営	「森林・木材」を考える環境教育ツアーの実施	173	0	173	150
小中一貫校の施設整備 (高円寺地区)	高円寺地区小中一貫校改築経費 (木材を利用したメモリアルスペース・下駄箱の設置)	19,144	0	19,144	16,628
合計	-	24,741	0	24,741	21,489